LOW POLYMERIZATION OF ALPHA-OLEFIN

Publication number: JP7017878 Publication date: 1995-01-20

Inventor: TANAKA EIJI: URATA HISAO: OSHIKI TOSHIYUKI:

AOSHIMA NORIYUKI

Applicant: MITSUBISHI CHEM CORP

Classification:

- international: C07B61/00; C07C2/30; C07C2/32; C07C11/107;

C08F2/00; C08F2/04; C08F2/06; C08F2/38; C08F4/60; C08F4/69; C08F10/00; C10G50/00; C07B61/00; C07B61/00; C07C2/00; C07C11/00; C08F2/00;

C08F2/04; C08F2/38; C08F4/00; C08F10/00; C10G50/00; C07B61/00; (IPC1-7): C07B61/00; C7C11/107; C07C2/30; C07C2/32; C08F2/00; C08F2/06: C08F4/69: C08F10/00: C10G50/00

- European:

Application number: JP19930163589 19930701 Priority number(s): JP19930163589 19930701

Report a data error here

Abstract of JP7017878

PURPOSE:To provide low polymerization method capable of selectively obtaining a product mainly consisting of trimer, especially 1-hexene in a high yield and suppressing the production of polymer having high molecular weight in a low polymerization of alpha-olefin, especially ethylene. CONSTITUTION:This low polymerization of alpha-olefin is carried out with the use of chromium catalyst consisting of chromium salt, amine and alkylaluminum compound. The low polymerization of alpha-olefin is carried out by using a hydrocarbon as a solvent and further an aromatic hydrocarbon compound having less than 2 of allphatic hydrocarbon substitution group is used in the range of <=40% of a feed solution of this low polymerization.

Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平7-17878

(43)公開日 平成7年(1995)1月20日

技術表示簡例			FΙ	整理番号		識別記号		(51) Int.CL.4	
				-4H	9280-			C07C	
							2/30		
							2/32		
						MDA	2/00	C08F	
						MAW	2/06		
(全 10 頁) 最終頁に続く	iの数4 OL	請求項	未請求	審査請求					
	000005968	出願人	(71)	_		特顧平5-163589	}	(21)出願番号	
会社	三菱化学株式:								
区丸の内二丁目5番2号	東京都千代田				月1日	平成5年(1993)7	(22)出願日		
	田中 榮司	発明者	(72)						
5潮通三丁目10番地 三菱化成	岡山県倉敷市								
北場内	株式会社水島								
	浦田 尚男	発明者	(72)						
(市緑区鴨志田町1000番地 三	神奈川県横浜								
社総合研究所内	菱化成株式会								
	押木 俊之	発明者	(72)						
市緑区碧志田町1000番地 三	神奈川県横浜								
社総合研究所内	菱化成株式会								
川 曉司	介理士 長谷川	代理人	(74)						
最終頁に続く									

(54) 【発明の名称】 α-オレフィンの低重合方法

(57) 【要約】

【構成】 クロム塩、アミン、およびアルキルアルミニ ウム化合物からなるクロム軸接を用いてーオトフィン を低金合する方法において、結構として脂肪接換化水素 を用い、2 個以下の脂肪族炭化水素度後基を有する芳香 族炭化水素化合物を、优込みの溶液量の40%以下の範 例の量用いて低電合反応を行うことを特徴とするα-オ レフィンの低盛合方法。

【効果】 本発明方法によれば、α-オレフィン、特に エチレンを低重合させて、選択的に三量体を主体とした 生成物、特に1-ヘキセンが高収率で得られ、かつ、高 分子量乗合体の生成を抑制することができるため、多大 な工業的資准を提供する。 【特許請求の範囲】

【請求項1】 クロム塩、アミン、およびアルキルアル ミニウム化合物からなるクロム触媒を用いてα-オレフ ィンを低重合する方法において、溶媒として脂肪族炭化 水素を用い、2個以下の脂肪族炭化水素置換基を有する 芳香族炭化水素化合物を、仕込みの溶液量の40%以下 の範囲の量用いて低重合反応を行うことを特徴とするα -オレフィンの低重合方法。

【請求項2】 アミンおよびアルキルアルミニウム化合 物を含む溶液中に、α-オレフィンおよびクロム塩を導 10 43-18707号公報に配載された方法では、1-ヘキ 入することを特徴とする請求項1に記載のα-オレフィ ンの低重合方法。

【請求項3】 クロム塩およびアミンを含む溶液中に、 α-オレフィンおよびアルキルアルミニウム化合物を導 入することを特徴とする請求項1に記載のα-オレフィ ンの低重合方法。

【請求項4】 α-オレフィンがエチレンであり、主生 成物が1-ヘキセンであることを特徴とする請求項1か ら3に記載のα-オレフィンの低重合方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明はα-オレフィンの低重合 方法に関するものである。より詳しくは、クロム系触媒 を用いて、特にエチレンから選択的に三量体を主体とし た牛成物を高収率で得ることができるα-オレフィンの 低重合方法に関する。

[0002]

[従来の技術] 従来から、特定のクロム化合物と特定の 有機アルミニウム化合物の組み合せからなる触媒を用 られている。例えば、特公昭43-18707号公報に は、一般式MXnで表されるCrを含むVIA族の遷移 金属化合物とポリヒドロカルビルアルミニウムオキシド からなる触媒系により、エチレンから1-ヘキセンとボ リエチレンを得る方法が記載されており、また、特閣平 3-128904号公報には、クロム-ピロリル結合を持 つクロム含有化合物と金属アルキル又はルイス酸とを予 め反応させて得られた触媒を用いてα-オレフィンを三 量化する方法が記載されている。

[0003] 一方、先に本発明者らは、クロム-ピロリ 40 [0009] 以下、本発明をより詳細に説明する。 ル結合を持つクロム含有化合物、α-オレフィン、およ びアルキルアルミニウムの接触方法を規定することによ り、α-オレフィンの低重合反応を行う方法を提案し た。この方法に従えば、特にエチレンの低重合反応によ り、1-ヘキセンを繁異的な高活性で得ることができ る。さらに、本祭明者らはクロム-ピロリル結合を有す るクロム含有化合物を炭化水素を溶媒とすることで煩雑 な操作なしで高収率で製造し、なおかつこれをアルキル アルミニウム化合物と組み合わせて用いることによっ て、α-オレフィンの低重合反応、特にエチレンの三量 50 アルキル基、アリール基、アルキルアリール基、アラル

化反応を高括性で行い、純度の高い1-ヘキセンを生成 させることのできる方法も提案した。

【0004】また、最近本発明者らは、クロム塩、アミ ン、α-オレフィン、およびアルキルアルミニウム化合 物の接触方法を規定することにより、α-オレフィンの 低重合反応、特にエチレンの三量化反応を行なう方法も 提案した。

[0 0 0 5 1

【発明が解決しようとする課題】 しかしながら、特公昭 センと同時に生成するポリエチレンの量が多く、ポリエ チレンの量を少なくしようとすると、全体の活性が低下 するという問題があり、一方、特開平3-128904 号公報に記載された方法は、高分子量重合体の生成量は 少ないが、候僕活性が十分でないという問題がある。

【0006】本発明は、上配のような従来方法の持つ問 題を解決し、高収率であり高選択率で工業的有利に α-オレフィンの低重合物、特に1-ヘキセンを得ることを 可能とする、新規なα-オレフィンの低重合方法を提供 20 することを目的とするものである。

[0007]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、かかる目 的を達成すべく鋭意検討を進めた結果、クロム塩、アミ ン、およびアルキルアルミニウム化合物からなるクロム 触媒を用いて α-オレフィン、とくにエチレンを低重合 する方法において、溶媒として脂肪族炭化水素を用い、 2個以下の脂肪族炭化水素置換基を有する芳香族炭化水 素化合物を、仕込みの溶液量の40%以下の範囲の量用 いて低重合反応を行うことにより、極めて高いα位選択 い、エチレン等のα-オレフィンを低重合することは知 30 性で1-ヘキセンが生成することを見出し、本発明を完 成した。

> 【0008】即ち、本発明の要旨は、クロム塩、アミ ン、およびアルキルアルミニウム化合物からなるクロム 触媒を用いてα-オレフィンを低重合する方法におい て、溶媒として脂肪族炭化水素を用い、2個以下の脂肪 族炭化水素置換基を有する芳香族炭化水素化合物を、仕 込みの溶液量の40%以下の範囲の量用いて低重合反応 を行うことを特徴とする α-オレフィンの低重合方法に 存する。

【0010】本発明において使用されるクロム塩は、一 般式CrXn(式中、クロムの価数は1価ないし6価で あり、Xは同一、又は、相互に異なる任意の有機又は無 機の基であり、nは1ないし6の整数である。) で表さ れる。 n の数としては2以上が好ましい。 有機基として は、炭化水素基、カルボニル基、アルコキシ基、カルボ キシル基、8-ジケトナート基、8-ケトエステル基およ びアミド基等が例示される。 有機基の炭素数は、通常1 ~30であり、炭化水素基としてはアルキル基、シクロ キル基等が挙げられる。無機基としては、ハロゲン、硝 砂基、硫砂基、または砂素等が挙げられる。好ましく は、クロム塩はアルコキシ塩、カルボキシル塩、B-ジ ケトナート塩、8-ケトエステルのアニオンとの塩、あ るいはハロゲン化物であり、具体的にはクロム(IV)tert -プトキシド、クロム(III)アセチルアセトナート、クロ ム(III)トリフルオロアセチルアセトナート、クロム(II 1) ヘキサフルオロアセチルアセトナート、クロム (II (2, 2, 6, 6-テトラメチル-3, 5-ヘプタンジ でPhはフェニル基を示す。)、クロム(II)アセテー ト、クロム(III)アセテート、クロム(III) 2-エチルへ キサノエート、クロム(III)ベンゾエート、クロム(III) ナフテネート、Cr (CH₁COCHCOOCH₁)₁、塩 化第一クロム、塩化第二クロム、臭化第一クロム、臭化 第二クロム、ヨウ化第一クロム、ヨウ化第二クロム、フ ッ化第一クロム、フッ化第二クロム等が挙げられる。ま た、これらのクロム塩と電子供与体からなる錯体も用い ることができる。電子供与体としては、窒素、酸素、リ 物としては、ニトリル、アミン、アミド等が挙げられ、 具体的には、アセトニトリル、ピリジン、ジメチルピリ ジン、ジメチルホルムアミド、N-メチルホルムアミ ド、アニリン、ニトロベンゼン、テトラメチルエチレン ジアミン、ジエチルアミン、イソプロピルアミン、ヘキ サメチルジシラザン、ピロリドン等が挙げられる。酸素 含有化合物としては、エステル、エーテル、ケトン、ア ルコール、アルデヒド等が挙げられ、具体的には、エチ ルアセテート、メチルアセテート、テトラヒドロフラ ン、ジグライム、トリグライム、アセトン、メチルエチ ルケトン、メタノール、エタノール、アセトアルデヒド 等が挙げられる。リン化合物としては、ヘキサメチルフ ォスフォルアミド、ヘキサメチルフォスフォラストリア ミド、トリエチルフォスファイト、トリプチルフォスフ ィンオキシド、トリエチルフォスフィン等が例示され る。磁黄含有化合物としては、二硫化炭素、ジメチルス ルフォキシド、テトラメチレンスルフォン、チオフェ ン、ジメチルスルフィド等が例示される。従って、クロ ム塩と電子供与体からなる鎖体例としては、ハロゲン化: 40 ある。 クロムのエーテル錯体、エステル錯体、ケトン錯体、ア ルデヒド錯体、アルコール錯体、アミン錯体、フォスフ ィン錯体、チオエーテル錯体等が挙げられ、具体的に it, CrCl: · 3THF, CrCl: · 3dioxan e, CrCl3 · (CH2CO2n-C4H3), CrCl3 (CH₂ CO₂ C₂ H₃)
 C r C I₃ • 3 (1-C₂ H₂ O H) , CrCl3 · 3 [CH3 (CH2) 3 CH (C2 H5) CH2OH], CrCl3·3pyridine, CrC 12 · 2 (1 - C2 H7 NH2) , [CrCl2 · 3 CH2 C N] ・CH₂ CN、CrCl₂・3PPh₂、CrCl₂・50 【0014】本発明の触媒系のもう一つの構成要素であ

2THF, CrCl2 · 2pvridine, CrCl2 · 2 [(C2 H2)2 NH] , CrC 12 · 2 CH1 CN, C r C l 2 · 2 [P (CH3) 2 Ph] 等が挙げられる。ク ロム塩としては、炭化水素溶媒に可溶な化合物がより好 ましく、クロムのβ-ジケトナート塩、クロムのカルボ ン酸塩、クロムの8-ケトエステルのアニオンとの塩、 クロムのβ-ケトカルボン酸塩、クロムのアミド錯体、 クロムのカルポニル錯体、クロムの各種シクロペンタジ エニル錯体、アルキル錯体、フェニル錯体等が挙げられ オナート)、Cr (PhCOCHCOPh)s (但しここ 10 る。クロムの各種シクロペンタジエニル錯体、アルキル 錯体、フェニル錯体等としては、CDCFC12(ここ でCpはシクロペンタジエニル基を示す。)、(Cp*C r C 1 CH₂)₂ (ここでC p*はペンタメチルシクロペン タジエニル基を示す。)、(CH1)2CrC1等が例示 される.

【0011】また、本発明のクロム触媒であるクロム塩 およびアミンの代わりに、例えばクロム-ピロリル結合 を有するクロム含有化合物を用いることもできる。クロ ム-ピロリル結合を有するクロム含有化合物は、先に例 ン、及び蘇黄化合物の中から選択される。審素含有化合 20 示したクロム塩及び金属ビロリドを溶核中で反応させる ことにより得られる。金属ビロリドは、ビロール、およ びピロールの誘導体から誘導されるものを指し、ピロー ル誘導体としては、2、5-ジメチルピロール、3、4-ジメチルピロール、3、4-ジクロロピロール、2、 3. 4. 5-テトラクロロピロール、2-アシルピロール 等が挙げられ、金属としては、IA族、IIA族、II IB族、およびIVB族から選択される。好ましい金属 ピロリドとしては、リチウムピロリド、ナトリウムピロ リド、カリウムピロリド、セシウムピロリド等が挙げら ン、ジオキサン、ジエチルエーテル、ジメトキシエタ 30 れる。また、金属ピロリドの代りに、ピロール、および ピロール誘導体そのものを用いてもよい。

> 【0012】また、本発明においては、クロム触媒とし てクロム塩およびアミンを用いることで、空気あるいは 湿度に対して極めて不安定なクロム-ピロリル結合を有 するクロム含有化合物を一旦合成単離する必要がない。 従って、α-オレフィンの低重合プロセスの他に該クロ ム含有化合物の製造工程、単離工程を終る必要がなく、 さらには不安定な該化合物の貯蔵槽が不要であり、全体 の製造プロセスにかかる建設費が安くなるという利点が

【0013】本発明においては、クロム塩あるいはクロ ム-ピロリル結合を含むクロム含有化合物を無機酸化物 等の相体に相特して用いることもできるが、好ましくは そのような操作をせずに、単にアルキルアルミニウム化 合物および/またはアミンと組み合わせるだけで用いる のがよい。本発明におけるα-オレフィンの低重合は、 通常、炭化水素溶媒中で行われるが、クロム塩およびク ロム含有化合物の濃度は、溶媒1リットルあたり0.1 $mg\sim5g$ であり、好ましくは $1mg\sim2g$ である。

るアミンは、1級または2級のアミン、1級または2級 のアミンから誘導される金属アミド、およびこれらの混 合物を総称してアミンと呼ぶこととする。1級アミンと しては、アンモニア、エチルアミン、イソプロピルアミ ン、シクロヘキシルアミン、ペンジルアミン、アニリ ン、ナフチルアミン等が例示され、2級アミンとして は、ジエチルアミン、ジイソプロビルアミン、ジシクロ ヘキシルアミン、ジベンジルアミン、ビス(トリメチル シリル) アミン、モルホリン、イミダゾール、インドリ ン、インドール、ピロール、2、5-ジメチルピロー 10 ニウムトリピロライド、ナトリウムピロライド、リチウ ル、3、4-ジメチルピロール、3、4-ジクロロピロー ル、2、3、4、5-テトラクロロビロール、2-アシル ピロール、ピラゾール、ピロリジン等が例示される。1 級または2級のアミンから誘導される金属アミドとして は、上で例示した1級又は2級のアミンと「A体、「「 A族、IIIB族、およびIVB族から選択される金属 との反応により得られるアミドであり、例えば、リチウ ムアミド、ナトリウムエチルアミド、カルシウムピス (エチルアミド)、リチウムジイソプロビルアミド、カ リウムペンジルアミド、ナトリウムピス(トリメチルシ 20 ることによりα-オレフィンの低重合反応を行う。アル リル) アミド、リチウムインドリド、ナトリウムビロラ イド、リチウムピロライド、カリウムピロライド、カリ* R1 A I (OR2) H, Xo

(式中、R¹およびR²は、炭素数が通常1~15、好ま しくは1~8の炭化水素基であって互いに同一であって も異なっていてもよく、Xはハロゲン原子を表し、mは 0<m≤3, nti0≤n<3, pti0≤p<3, qti0%

R1 8 A 1

(式中、R:は前記と同じ)で示されるトリアルキルア★ ★ルミニウム化合物、 R1. A 1 X2-1

(式中、R: およびXは前記と同じ。mは1.5≤m<3 である。) で示されるハロゲン化アルキルアルミニウム☆ R1. A I (OR2) 1 .

(式中、R: 及びR²は前記と同じ。mは0<m<3、好 ましくは1.5≤m<3である。) で示されるアルコキ◆ R1. A I H ...

(式中、R:は前記と同じ。mは0<m<3、好ましく は1.5≤m<3である。) で示される水素化アルキル アルミニウム化合物等が挙げられる。具体的にはトリメ プチルアルミニウム、ジエチルアルミニウムモノクロリ ド、ジエチルアルミニウムエトキシド、ジエチルアルミ ニウムヒドリド等が挙げられ、これらのアルキルアルミ ニウム化合物のうちトリメチルアルミニウム、トリエチ ルアルミニウム、ジエチルアルミニウムヒドリド等がよ り好ましい。

【0017】アルキルアルミニウム化合物の使用量は、 0.1mmol/クロム塩g以上であるが、5mmol /クロム塩gより大きくするのが活性、三量体の選択率 が向上する点で好ましい。本発明において使用される2 50 【0018】2個以下の脂肪族炭化水素置換基を有する

*ウムビロリジド、アルミニウムジエチルビロライド、エ チルアルミニウムジピロライド、アルミニウムトリピロ ライド等が挙げられる。アミンとしては、2級のアミ ン、あるいは2級のアミンから誘導されるアミド、およ びこれらの混合物が好ましく、具体的には、ピロール、 2, 5-ジメチルピロール、3, 4-ジメチルピロール、 3, 4-ジクロロピロール、2, 3, 4, 5-テトラクロ ロビロール、2-アシルビロール、およびアルミニウム ピロライド、エチルアルミニウムジピロライド、アルミ ムピロライド、カリウムピロライド等が挙げられる。 【0015】アミンの使用量としては、クロム塩に対し て0.001当量以上であれば良く、上限としては特に 制限はないが、不必要に多量のアミンを使用する必要は ない。好ましいアミンの使用量としては、クロム塩に対 して0.005当量~1000当量であり、さらに好ま しくは0.01当量~100当量の範囲が挙げられる。 【0016】本発明においては、以上のようなクロム塩 とアミンとアルキルアルミニウム化合物とを組み合わせ キルアルミニウム化合物としては、下記一般式

...(1)

%≤q<3のそれぞれの数であって、しかもm+n+p+q = 3 である数を表す。) で示されるアルキルアルミニ ウム化合物が好ましく、例えば、

...(2)

...(3)

☆化合物、

...(4)

◆シアルミニウム化合物、

...(5)

個以下の脂肪族炭化水素置換基を有する芳香族炭化水素 化合物における脂肪族炭化水素置換基としては、メチル 基、エチル基、プロビル基、イソプロビル基、プチル チルアルミニウム、トリエチルアルミニウム、トリイソ 40 基、シクロプロピル基、シクロプチル基、シクロヘキシ ル基等の循状あるいは影響式炭化水素基が例示される。 使用される炭化水素置換芳香炭炭化水素化合物の具体例 としては、ペンゼン、トルエン、エチルベンゼン、0-キシレン、m-キシレン、p-キシレン、クメン、p-シ メン、1、4-ジブチルベンゼン、tert-ブチルベン ゼン、1、4-ジ-tert-ブチルベンゼン、シクロヘ キシルペンゼン、1、4-ジシクロヘキシルペンゼン、 メチルナフタレン、2,6-ジメチルナフタレン、1, 5-ジメチルナフタレン等が挙げられる。

芳香族炭化水素化合物の添加量は、好ましくは仕込みの 溶液量の0.1ppm以上、好ましくは10ppm以 上、更に好ましく0、1%以上であり、上限としては、 40%以下、好ましくは30%以下、さらに好ましくは 20%以下の範囲である。

【0019】本発明においては、2個以下の脂肪族炭化 水素置換基を有する芳香族炭化水素化合物を添加物とし てα-オレフィン、特にエチレンの低重合反応を行なう と、生成するα-オレフィンの鍼度が向上する。この理 由については未だ推定の域をでないが、炭化水素置換芳 10 反応原料のα-オレフィンそのもの、あるいは反応の主 香族炭化水素化合物が、クロム塩、アミン、およびアル キルアルミニウム化合物から顕製されるクロム触媒に配 位することにより、ヘキセン類に含まれる二重結合の位 置異性体の生成が抑制されるため、1-ヘキセンの鈍度 が向上するものと考えられる。また、本発明で用いる脂 肪族炭化水素置換基を有する芳香族炭化水素化合物は、 どのような方法で反応系内に添加してもかまわない。

【0020】本発明では、これらのクロム塩、アミン、 およびアルキルアルミニウム化合物からなるクロム触媒 が活性稀となってα-オレフィンの低重合がおこるが、 該クロム塩をアルキルアルミニウム化合物と前もって接 触させることなくα-オレフィンおよび該クロム触媒を 反応系に供給することが好ましい。そのためには、クロ ム塩とアルキルアルミニウム化合物とを、前もって物理 的に接触させないのが最も確実な方法であって、具体的 には、(1) アミンおよびアルキルアルミニウム化合物 を含む溶液中に、α-オレフィンおよびクロム塩を導入 する、(2) クロム塩およびアミンを含む溶液中に、α -オレフィンおよびアルキルアルミニウム化合物を導入 する、(3) クロム塩を含む溶液中に、α-オレフィ 30 る点が好ましい。 ン、アミンおよびアルキルアルミニウム化合物を導入す る、(4)アルキルアルミニウム化合物を含む溶液中 に、α-オレフィン、クロム塩およびアミンを導入す る、(5) クロム塩、アミン、アルキルアルミニウム化 合物およびα-オレフィンをそれぞれ同時に独立に反応 系に導入する方法等が挙げられる。

【0021】クロム塩を、前もってアルキルアルミニウ ム化合物と反応させた場合、他の反応方法に比べ、α-オレフィンの低重合反応活性が低くなる。この理由は未 を反応させた場合、クロム塩に配位している配位子と、 アルキルアルミニウム化合物中のアルキル基との間で配 位子交換反応が進行すると考えられるが、この際生成す るアルキル-クロム化合物は、それ自身では不安定であ り、アルキル-クロム化合物の分解還元反応が優先して 他行し、その結果として低重合反応には不適当な脱メタ ル化が起こってしまうため、α-オレフィンの低重合反 応活性が低下するものと考えられる。

【0022】本発明における反応温度は0~250℃で あるが、好ましくは0~150℃である。また、反応圧 50 塩がオートクレーブ胴倒に導入されエチレンの低重合が

力は常圧ないし250kg/cm2で行うが、100kg/ cm²以下で十分である。本発明においては、脂肪族炭化 水素溶媒を用いて低重合反応が実施され、ブタン、ベン タン、ヘキサン、ヘプタン、オクタン、シクロヘキサ ン、メチルシクロヘキサン、デカリン等の直鎖状または 脂環式の飽和炭化水素、5-デセン、6-ドデセン、シク ロヘキセン、シクロオクテン等の鎖状または環状の不飽 和炭化水素化合物が使用される。これらの溶媒のうち、 直鎖状または脂環式の飽和炭化水素が好ましい。また、

原料以外のα-オレフィンを溶媒として用いることもで きる。これらのα-オレフィンとしては、4から30の 炭素数を有するものが使用されるが、常温で液状のもの が特に好ましい。また、ここに例示した化合物の混合物 を反応密棋として用いても差し支えない。

【0023】本発明において用いられる原料のα-オレ フィンは、置換、非置換の2~30の炭素原子を有する ものである。具体例としては、エチレン、プロピレン、 1-プテン、1-ヘキセン、1-オクテン、3-メチル-1-20 プテン、4-メチル-1-ベンテン等が挙げられる。特に 本発明はエチレンの低重合に好適であり、高活性で高濃 択的に1-ヘキセンを得ることができる。

【0024】反応は回分式で実施できるが、活性の向上 よりも製品の高い純度が要求される連続式で反応を実施 する際にも本発明方法は効果的である。滞留時間として は、1分から20時間の範囲であるが、好ましくは0. 5~6時間である。本発明のα-オレフィンの低重合に おいては、反応時に水素を共存させることができる。水 素の共存により、活性、三量体選択率の向上が認められ

[0025] 【実施例】以下に、実施例および比較例により本発明を 更に詳細に説明するが、本発明は、その要旨を減えない 限り以下の実施例に限定されるものではない。

[0026] 実施例1 150℃の乾燥器で加熱乾燥した300m1のオートク レープを熱時に組み立て、真空窒素置後した。このオー トクレープには破裂板を備えた触媒フィード管を取り付 けておいた。ヘプタン(47ml)、トリエチルアルミニ だ明らかではないが、クロム塩とアルキルアルミニウム 40 ウムのヘプタン溶液 (0.4 mm o l、1 m l)、ピロ ールのヘプタン溶液 (1.3ml、0.0625mmo 1) 、およびペンゼン (1m1、9.41mmol) を オートクレープ順例に仕込み、一方、触媒フィード管に クロム (III) 2-エチルヘキサノエート (10mg、 0.0208mmol) のヘプタン(1ml)溶液を仕込 んだ。この時点では、クロム塩とトリエチルアルミニウ ムは、接触していない。オートクレープを100℃に加 熱し、次いで、100℃でエチレンを触媒フィード管よ り導入した。エチレン圧により破裂板が破裂し、クロム 開始した。エチレンを全圧が35kg/cm2まで導入 し、以後、全圧を35kg/cm2に、反応温度を10 0℃に維持した。1時間後、エタノール圧入により反応

を停止し、生成物をガスクロマトグラフで定量した。結 果を表-2に示す。

[0027] 実統例2

ベンゼンをトルエン (1 m I、9、4 1 mm o 1) とし たこと以外は実施例1と同様に反応を行った。

実施例3

トルエンをオートクレーブ胴側に入れず、また、クロム 10 (III) 2-エチルヘキサノエート (10mg、0.02 0.8 mm o 1) のヘプタン溶液のかわりに、トルエン (1ml、9, 41mmol) 溶液を用いたこと以外は 実施例2と同様に反応を行った。

[0028] 字施例4

トリエチルアルミニウムの使用量を0.8mmo1とし たこと以外は実施例2と同様に反応を行った。

家統例 5

クロム塩をクロム (III) 2-エチルヘキサノエートの代 わりにクロム (III) アセチルアセトナート (10m 20 ープ胴側に仕込み、一方、触媒フィード管にヘプタン g、0.028mmo1)とし、ピロールの添加量を 0.085mmo1とし、トリエチルアルミニウムの使 用量を0.57mmo1としたこと以外は実施例2と同 様に反応を行った。

[0029] 実施例6

ベンゼンをm-キシレン (1. 15ml、9. 41mm o 1) としたこと以外は実施例1と同様に反応を行っ t-.

宝铉例7

メチルピロール (3 mg、0,0312 mmol) と し、トリエチルアルミニウムの使用量を0、2mmo1 とし、反応温度を9.0℃としたこと以外は事権例2.と同 様に反応を行った。

[0030] 実施例8

トルエン添加量を5m1とし、ピロールを2.5-ジメ チルピロール (5.95mg, 0.0625mmol) とし、反応温度を90℃としたこと以外は実施例2と同 様に反応を行った。

クロム触媒製造例 (Cr化合物-1の製造)

NaHO. 79g (16. 5mmol) ETHF15m 1 を加え、THF 5 m 1 に溶解したピロール 1. 0 m 1

(15mmol)を適下した。室温で1時間機体した

後、この溶液をTHF25mlに懸濁したCrCI;

0. 79g (5mmo I) に滴下した。滴下後、20時 間加熱還流した。沈澱を濾別した後、溶媒を留去した結 果、黒色の粉末1、65gを得た。この粉末の各元素含 有量は以下の通りであった。

Cr: 6, 5%, C: 58. 0%, H: 6. 6%, N: 10.5%

【0031】 実施例9

クロム化合物をクロム (III) 2-エチルヘキサノエート の代わりにクロム触媒製造例で得られたCr化合物-1 (10mg) とし、オートクレーブ胴側にピロールを仕 込まなかったこと以外は実施例2と同様に反応を行っ Æ.

実施例10

(6)

150℃の乾燥器で加熱乾燥した300m1のオートク レープを熱時に組み立て、直空窒素衝換した。このオー トクレープには破裂板を備えた触媒フィード管を取り付 けておいた。ヘプタン(44ml)、トルエン(1ml、 9. 41 mm o I) 、およびトリエチルアルミニウムの ヘプタン溶液 (0.4mmo1、4mI) をオートクレ (1ml) にスラリー化した、クロム触媒製造例で得ら れたCr化合物-1 (10mg) を仕込んだ。水素を 3. 5 kg/cm² 導入し、オートクレープを100℃ に加熱した。次いで、100℃でエチレンを触媒フィー ド管より導入した。エチレン形により破裂板が破裂し、 エチレン、クロム化合物、トリエチルアルミニウム、お よび水素が同時に接触しエチレンの低重合が開始した。 エチレンを全圧が40kg/cm2まで導入し、以後、 全圧を40kg/cm2に、反応温度を100℃に維持 クロム塩の使用量を5mgとし、ピロールを2,5-ジ 30 した。1時間後、エタノール圧入により反応を停止し、 生成物をガスクロマトグラフで定量した。

[0032] 比較例1

ベンゼンを添加しないこと以外は実施例1と同様に反応 を行った。

比較例2

ペンゼンを添加せず、ピロールを2.5-ジメチルピロ ール (0, 0625mmo1) としたこと以外は実施例 1と同様に反応を行った。 比較例3

40 トルエンを添加しないこと以外は実施例9と同様に反応 を行った。

[0033]

【表1】

 	_	 	_	_	 	

N O. Cr 化合物 Cr 化合物 Cr 化合物 B 13 A 1 職	ng Eanol Innol In al	1 (Cr (28HA) **! (20 (28 HA)	2 Cr(28HA)*13 10 0.0625 0.4 ~7\$? 50 50 Frict?	1 2 2 2 4 5 5 5 5 5 5 5 5 5	編 4 4 (Cr(ZERA) 3.1) 110 10 0.0625 0.8 (小ダタン 50 50 7.4 によい 1.1 1 3.5 によい 3.5 の 3.5	(8) (8) (10 (10 (10 (10 (10 (10 (10 (10 (10 (10	0 0 1	7 Cr(2ERA) ₈ 12 5 0.0312 ⁸¹ 0.2 ~75 × ~ 50 F.VEX
17777年 112 最 金 田 页応酯度	kg/cm² kg/cm² °C °C	35 100 1	100 88	35 100	8 0 88 0 1	35 100	35 100	35 95 1
# # # # #	に(28HA)。 = 1:1(acac)。 = 1:5 - ジメチトルエンは第	Cr(28HA), =クロム(型)2ーエチルペキサノエート (Catack), =クロム(型)7セチルデセトナート 2.5-ジチルビロールを用いた トルエンは教媒フィード管に供給した	12ーエチルヘキ 17セチルアセト を用いた 管に供給した	サンエート				

[表2] [0034]

11

					14 14 1
13					14
		表-1	つづき		
実	施	<i>9</i> 4	比	較	(51)
8	9	10	1	2	3
Cr (2EKA) 8 13	Cr化合物-1	Cr化合物-1	Cr (2EHA) ; 1)	Cr (2BHA) * 17	Cr化合物-1
10	10	10	10 .	10	10
0.062531	0	0	0.0625	0. 0625°	0
0.2	0.4	0.4	0.4	0. 2	0.4
ヘプタン	ヘブタン	ヘブタン	ヘブタン	ヘプタン	ヘプタン
50	50	50	50	50	50
トルエン	トルエン	トルエン	-	_	-
5	1	1	0	0	0
35	35	35	35	. 35	35
0	0	3.5	0	0	0
35	35	40	35	35	35

(8)

特開平7-17878

[0035] [表3]

ı

	_	S.	9.64 5.96	5.1 18.9	49.4 48.7	94.9 96.3	6 12.7	22.6 18.6	9.3 0.4	7.7 0.5	964 596	6470 5514	
	插鱼	*	9.03	15.00	58.2	96.00	10.3	15.4	9.0	0.5	706	8329	
	実 加	3	6.44	22.5	49.8	96.7	13.4	13.8	0.3	0.2	644	2960	
表-2		2	6.25	8.3	63.0	96.5	6.7	19.1	1.5	0.4	625	5783	
		1	6.94	18.8	47.8	96.1	13.4	19.3	9.0	0.1	694	6430	
			88	C4	4	1-Hexene純産	8.2	C10-C20	C22-C30	PE	gt/7/1//04化合物	4-4068/11/148	
	. (NO.	オレフィン生成量			組成分布		南 88			触媒効率	触媒活性	

[0036] [表4]

特開平7-17878 (10)

表-2 つづき

	実 加	首 例		比	較	例
7	8	9	10	1	2	3
4.55	5. 23	2.8	4. 56	7. 33	26. 95	1. 94
56.8	57.9	17. 5	13.9	10.5	10. 1	20. 6
32.1	29. 8	57. 9	64. 9	61	60.3	55. 6
96. 5	98. 3	95.1	94, 8	92.6	90. 1	92.6
7.3	8.5	9. 4	8. 4	8	5. 9	10.3
3. 5	3.6	12.1	10.7	18.9	23.5	10.3
0	0.05	0.4	0.4	0.8	0.2	0
0.1	0.2	2.7	1.7	0.8	0	2.8
909	523	280	456	733	2694	194
8420	4843	4308	7015	6791	24950	2980

[0037]

特にエチレンを低重合させて、選択的に三量体を主体と した生成物、特に1-ヘキセンが高収率で得られ、か つ、高分子量重合体の生成を抑制することができる。特 に、本発明方法を用いて、工業的に1-ヘキセンを製造

17

する場合、1-ヘキセンの純度が向上するので、蒸留等 【発明の効果】本発明方法によれば、α-オレフィン、 20 による1-ヘキセンの精製操作が容易になり、精製装置 に要するコストを低減することができる。また、特に精 密な精製操作を行わずに純度の高い製品が得られるの で、工業的な利用価値が高い。

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6		識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
C08F	4/69	MFG			
	10/00				
C10G	50/00		6958-4H		
// C07B	61/00	300			

(72)発明者 青島 敬之

神奈川県横浜市緑区鴨志田町1000番地 三 菱化成株式会社総合研究所内